

# 【論考】 コロナ禍と対抗運動の現状

汐崎恭介 2020.9

## (1) グローバリズムの破綻

国際通貨基金（IMF）は6月24日に発表した世界経済見通し（WE O）で、2020年の成果経済の成長はマイナス4・9%になるという予想を発表した。これは4月発表のマイナス3・0%からの大幅な下方修正である。4月のWE Oでは、「今回の危機は類例を見ない」とした上で、1929年恐慌以来最悪の景気後退の可能性が高いと警鐘を鳴らしていた。世界は経験したことない危機に直面している。この状況下で民衆の対抗運動はどのような形態を取るのか。そしてどのような効力を発揮することができるのか。その可能性を探っていききたい。

## 世界経済の減速

コロナ禍以前の世界経済は順調だったのか。

昨年11月15日、発表のWE Oによれば、2019年の世界経済の成長率は前年比3・0%で、18年の同3・6%から大幅に減速した。これは世界的な景気後退の一步手前といえるような低い伸びだった。IMFは減速の主要因として米中貿易戦争を背景とした先行き不透明感をあげていたが、今年にはいって米中関係はさらに悪化している。一方でその改善が見られれば、経済成長の回復を「期待」できるのかといえ、そうでもない。

3・0%という数字は、08～09年の世界金融危機（リーマン・ショック）以降で最も低い数字だった。金融危機直前、07年の世界経済の成長率は6・0%に迫っていた。しかし金融危機以降は、3%台後半の数字で推移してきた。これは、欧米先進国が軒並み金融緩和策を取り続けてきたことによって辛うじて維持してきた数字である。

米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、08年以降、政策金利を0%に引き下げたうえで、08年から14年にかけて、3弾にわたる量的緩和政策（QE：FRBによる国債や証券等の買い入れ）を行ってきた。15年以降は景気過熱を懸念して、政策金利を段階的に引き上げてきたが、昨年7月、約10年半ぶりに利下げを実施した。

欧州中央銀行（ECB）は、14年6月にマイナス金利政策を導入し、翌15年3月には量的緩和政策を導入した（06年3月に解除）。18年12月に量的緩和の終了を宣言したが、19年9月には早くも再開した。終了宣言から1年も持たなかったのである。またECBは、短期金利の指標となる主要政策金利を0%に据え置く一方で、中銀預金金利をマイナス0・

5%に下げた。

日本は、日銀が1999年に初めてゼロ金利政策を実施、さらに01年には初めて量的緩和政策を実施した。日本の金融緩和政策はすでに20年を経ている。第2次安倍政権のもとで日銀は13年4月から「物価上昇率2%」を目標とする「異次元の金融緩和（量的・質的緩和政策）」を実施し、18年末時点で400兆円近くを市場に供給した。その「成果」はどうだったのか。IMF統計によれば、2018年の日本の実質国内総生産（GDP）成長率は0・81%だった。この数字は世界193カ国中で171位であった。まさに惨憺たる結果である。

2月17日発表の19年10～12月期のGDP速報値は、実質で前期比マイナス1・6%、年率換算ではマイナス6・3%だった。安倍政権の政策的失敗によって日本経済はすでに深刻な景気後退に直面していたのだ。

ここ10年余りの米・欧・日の金融当局の対応を概観してみれば、先進国経済が金融危機のダメージからいまだに脱していなかったことがわかるだろう。そこにコロナ禍が襲いかかったのである。

## 中国—「負の遺産」の重圧

新型コロナウイルスは「世界経済の成長エンジン」といわれる中国で発生し、全世界に拡大した。中国は金融危機が直撃した08年、総額4兆元という大型景気対策を打ち出しでV字回復をとげ、世界経済の「救済者」として重要な役割を果たした。こうした役割を、今の中国に期待することができるだろうか。

6月のWEOでは、中国の今年の成長率はプラス1・0%と予想されており、コロナ禍のダメージから早くも立ち直りつつあるかにみえる。しかし、08年の大型景気対策は三つの負の遺産（製造業の過剰設備、企業債務、不動産在庫）として中国経済に重くのしかかっており、それは今も清算できていない。中国は金融危機の直前まで2桁の経済成長を誇っていたが、2010年以降は成長率が低下し、近年は6%台で推移していた。

中国の社会問題も深刻化している。高齢化社会の急速な進行、環境問題、エネルギー問題、そして都市部と農村部のへの中国社会の分裂という歴史的な問題である。習近平を首班とする北京政府は、こうした山積する諸問題を解決するために中国社会全般にわたる構造改革を断行しようとしてきた。習近平が掲げる「中華民族の偉大な復興」とは、構造改革に国民を動員するためのスローガンである。その最初の大きな節目となるのが2022年に迫った中国共産党建党100周年である。台湾と香港にたいする北京政府の強硬姿勢は、「中華民族の偉大な復興」を国内に強く印象づけるためのものであったが、いまやそれは完全に裏目に出ている。

中国経済もまた金融危機の「負の遺産」から逃れることができないまま、コロナ禍に突入したのである。

## 債務危機の進行

次に注目したいのは、金融危機以降、先進諸国が未曾有の金融緩和によって市場に供給しつづけた、膨大な資金のゆくえである。現在それは、巨大な債務となって世界経済にのしかかっている。昨年11月7日、IMFのゲオルギエワ専務理事は、世界で債務が膨張し、2018年末時点で188兆ドル（約2京5000兆円）となり、過去最高を更新したことを明らかにした。これは世界全体のGDP比で約230%に達しており、同理事は「経済と金融安定にリスクをもたらす」と警告を発している。

世界銀行（世銀）は昨年12月19日、新興・途上国の債務に関する報告書で2018年の公的部門と民間部門の債務残高が55兆ドル（約6000兆円）と過去最高を更新したと発表した。債務の規模や拡大ペースは「過去50年間で最も深刻」なものとして、金融危機リスクに警鐘を鳴らしている。昨年10月の世銀の発表では、中・低所得国の一部では債務水準の悪化傾向にあり、債務の対GNI（国民総所得）比30%未満の国の割合が、10年前の40%から25%に低下したという。デフォルト（債務不履行）の警戒水準は35%といわれているが、中・低所得国の4分の3の国々が債務危機に直面していることになる。昨年1年間だけで、イラク、スーダン、エジプト、アルゼンチン、パプア・ニューギニアなどで大規模な民衆デモが行われている。中米・メキシコでは「キャラバン」と呼ばれる難民の大集団がアメリカへの亡命を目指して、実力で国境の突破を図っている。こうした大規模な民衆反乱は、今後も世界各地で続いていくだろう。

巨大な債務によってその生活や生存が脅かされているのは、中・低所得諸国の住民だけではない。先進諸国の住民も決して例外ではないのだ。先進諸国の政府は、肥大化した公的債務を理由にして緊縮財政政策をとり続けており、社会保障、医療、教育など住民の生活基盤にかかわる予算を削減する一方で、公共料金の値上げや大衆課税の実施などによる住民からの収奪を強化している。昨年10月、安倍政権によって強行された、消費税率の10%への引き上げはその典型である。

## (2) ネットワークと直接民主主義

### グローバル化とポピュリズム

金融危機以降の欧米諸国においては、ポピュリズムの台頭が重大な社会問題となった。米トランプ政権の登場（17年）やEU離脱を決めたイギリスの国民投票（16年）は、世界に

激震を走らせた。ポピュリストが掲げるスローガンは、「反EU」「反移民」「反イスラム」「反緊縮」「反エリート」「保護主義」など雑多である。極右勢力がこの運動の中で伸長しているため、「リベラルデモクラシーの危機」という文脈でポピュリズムに対する批判が展開されることが多いが、それが問題の本質をとらえているとは言い難い。

イタリアの政治学者、マルコ・レヴェッリはトランプ支持者のメンタリティを「はく奪された者たちの報復」と分析している。彼らは「男性としての優位性」、「収入の一部」、「社会的地位」等々を奪われたと感じている。それらを奪ったのは、「エリート、金融界・・・ゲイ、レズビアン、ハリウッドスター、ヒスパニック、黒人、イスラム教徒」たちだと彼らは思い込んでいるのだ。彼らの「はく奪された」という直観は、グローバリゼーションの本質を突いている（翻訳は中村勝己）。

20世紀の最後の四半期から登場してきたグローバリゼーションは、世界を単一の金融市場の下に統合しようとする架空資本（国債や株式などの証券等）の運動である。それは国家によって保護されてきた国民経済（政治・経済・社会制度）の解体的再編と統合のことである。戦後の福祉国家政策をその生存条件として生きてきた住民たちにとってそれは、国家や労働組合という保護膜をはく奪され、丸裸で荒野に投げ出されることに等しい。だからこそ人びとは、グローバリゼーションの脅威に対して、国境という壁を高々と築き上げて自らを守ろうとするのである。保護主義的傾向が強まっているのは、人間としての「正常な反応」なのである。それでは国民国家を再建することが問題の解決になるのか。そうではない。問題は、人びとが過度に国家に依存することで、その政治的・経済的自律性（自立性）をはく奪されてきたことの方にある。ポピュリズムが権威主義的傾向（反民主主義的傾向）を帯びる原因もそこにある。したがって、人びとが再建し、創造しなければならないのは住民による自律的（自立的）な経済圏であり、それを基盤とした政治的共同体であり、それらによるグローバルなネットワークである。

グローバリゼーションがはく奪しているのは、人びとの現在の生活だけではない。むしろ重視すべきことは、それが人びとの未来の生活、その生存条件を奪い取っていることであろう。それは架空資本の運動の本質にかかわる問題である。

架空資本とは、様々な債権、証券、金融商品のことであり、それはいまだ実在していない将来の生産、すなわち未来に対する価値請求権である。その運動は現実資本（産業資本）や社会資本（社会的インフラ）の裏付けによって制限されてきた。この段階では、産業資本と銀行資本の融合によって成立した金融寡頭制（金融資本）を通して社会的な生産と労働の分配が遂行されていた。これが帝国主義段階である。

ところが70年代に入り、金融工学の急速な発達によって架空資本と現実資本の関係を限りなく希薄化する債権の再証券化が可能になった。また同時期に新自由主義イデオロギーの台頭によって「資本移動の規制」という国際社会のコンセンサスが後退したこと。こうした事情が相まって架空資本の運動にたいする制限が取り払われてしまった。いまや現在の社会的な生産と労働の分配をつかさどっているのは、単一の金融市場の形成へまい進する

架空資本の運動である。これが今日の資本主義体制の核心である。問題はこの運動が現実資本と完全に切り離されているわけではないということだ。どこかでデフォルトに陥ると、それが巨額の損失を発生させるリスクを抱え込んでいる。実際にほぼ10年周期で金融危機が引き起こされてきた。その度に各国政府は巨額の財政出動によってこの金融システムの崩壊を食い止めてきたわけだが、そこで積み増しされた膨大な債務が架空資本の運動をより一層強化し、次の破局に向かって突き進むという悪循環に陥っている。現在、世界各地で「気候変動問題」を通してティーンエイジャーたちが抗議行動に立ち上がっているが、彼らは自分たちの未来を奪っているのは資本主義体制そのものであることを直観しているのである。

## インダストリー4・0と新たな民衆運動

インダストリー4・0（第4次産業革命）とは、5G（次世代通信技術）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、機械の自動化などのICT（情報通信技術）におけるイノベーションである。これはGAF（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）に象徴されるプラットフォーム・ビジネスに万能の権力を与え、グローバリゼーションの略奪性をより一層強化することになるのか。それとも、水平的に拡大するネットワークによって結合した人びとによる新たな生産様式、新たな政治形態の創造へと発展するのか。

さまざまな都市で引き起こされている民衆の反乱は、そのことをめぐって争われている現在進行中の革命である。それは「グローバル・シティ」の出現と深く関係している。グローバリゼーションによって経済活動が地理的に分散し、金融業の再編が進行するにつれて、企業の中核は支配力や管理能力の強化が必要となる。経済活動の地理的分散と資本の集中が同時に発生する。集中が起きている場がグローバル・シティである。グローバル・シティに集中した企業経営者と種々の高度専門職たちのコミュニティは、日々生み出される巨大な富を独占している。その一方で、超巨大化した都市機能を維持するために膨大な労働者群が、長時間・低賃金労働に従事させられている。こうしてグローバル・シティの内部に極端な格差と矛盾が生み出される。そこでつぎのような根本的な問いが投げかけられる。「都市は誰のものなのか！」と。

新たな革命がその姿を現したのは2011年の大規模な民衆反乱だった。チュニジアから始まり、「アラブの春」と呼ばれた中東の民主化闘争。マドリードの大規模な占拠闘争、そしてニューヨークのオキュパイ・ウォールストリートから拡散した、全米の主要都市における占拠闘争。2012年、東京の首相官邸前で繰り広げられた反原発デモ、2013年の台北のひまわり学生運動、2014年の香港の雨傘運動、2016年から2017年にかけて空前の民衆決起となったソウルのろうそく革命。2018年、パリの黄色いベスト。そして今年6月からはじまった香港の大規模な抗議闘争である。

デヴィッド・グレーバーは、2011年以降の「出来事」の特徴を、「水平的でリーダー

を置かない直接民主主義的な構造」が「政治生活の基本的前提となっている」と指摘しているが、この構造は、この8年間ほどで急速な進化を遂げ、ソウルや香港では100万人から200万人という規模で大衆行動を組織するまでになった。

香港ではSNSを通じて、デモ戦術は進化し、若者の『集合知』の津波が形成された。香港の若者たちは「一国二制度」のもとで、「未来永劫とらわれの身」でありつづけるという運命に抗して命がけで立ち上がっている。注目すべきはSNSを通じて形成された「集合知」が、100万人単位の大衆行動を組織する力を発揮していることである。香港で見られた一連の現象は、「民衆権力の登場」と呼ぶべきであろう。それは、「水平的でリーダーを置かない直接民主主義的な権力」である。ネットワークの運動が示しているのは「権力の否定」ではなくて、まさに「権力そのもの」なのである。それはレーニンが「国家と革命」で描きだした多数者による最も民主主義的な権力、すなわち「プロレタリアートの独裁」といっていいのかもしれない。現代革命の構造を次のように見ることができよう。すなわち、それは中央集権的な国家に依拠した資本の権力と水平的なネットワークに依拠した、民衆の権力との間の闘争として進行している。革命的主体は日々成長をとげており、その革命もまた日々生成と発展を繰り返しているのだ。(おわり)